

◆外国人が暮らしやすいまちづくり

政府は 2016 年に、あらゆる場で誰もが活躍できる、全員参加型の社会を目指すため「ニッポン一億総活躍プラン」を閣議決定しました。少子高齢化に伴い確実に就業人口が不足となることから、働き方改革の一環として、高齢者の就労促進や女性の活躍、障がい者の就労支援などへの取組を始めています。また、昨年 の第 197 臨時国会でも、本年 4 月以降の人手不足の解消に向けた方策として、外国人労働者の受入れを拡大する改正出入国管理法が成立しました。

わが国で働く外国人は約 128 万人に上り、労働の担い手としてだけでなく、地域社会の担い手としても活躍していますが、まだまだ人手不足は解消されていないのが現状です。

2016 年に実施した人権に関する市民意識調査では、外国人に関する人権問題で「特に問題となっていると思われるもの」の回答の中に「外国語で対応できる病院や施設等の整備が不十分」、「地域とのふれあいや理解を深める機会が少ない」という回答が多くありました。

この調査結果を踏まえ、日田市では昨年度「市民一人ひとりがお互いに人権を尊重しあう明るく安心して暮らせる心豊かな共生社会の実現をめざして」を基本目標に、日田市人権施策基本計画の見直しを行いました。

その基本目標の中で、外国人をめぐる問題対策の方向性の一つに、外国人が地域社会の一員として受け入れられ、安心して充実した生活を送れるよう、外国人が暮らしやすいまちづくりを推進していくことを決めました。

今後開催されるラグビーワールドカップ 2019 や 2020 年の東京オリンピック・パラリンピック、そして 2025 年に開催が決定した大阪万博などによって、世界各国から日本を訪れる外国人の増加が見込まれます。国籍や文化の違いを互いに認識して、思いやりの心で接し、共に快適な生活を送ることで外国人が暮らしやすい、そんな“まちづくり”につながるのではないのでしょうか。